

第 2 班

1. タイトル：誰もが地域活動に参画しやすい仕組みづくり
～地域で継承される参画体制を目指して～

2. 報告書の概要：

少子高齢化に伴う人口減少や世帯構成の変化等の中で生まれた多様なニーズに対し、住民個々では解決できない状況にある一方で、公共サービスの担い手である行政は、人材・財源ともに限界があり、住民要望に十分対応できない状況にある。

このような状況の中、これからの地方分権をさらに推進していくためには、行政が地域住民に対して一方的にサービスを提供する従来のかたちから、行政と地域住民がそれぞれ役割分担を明確にし、お互いに責任を持ってまちづくりに参画する仕組みづくりが必要であると考え、次の提言を行った。

提言1 初期レベル

- ① 自治体内部の意識改革
- ② 徹底した情報提供と“住民協働・住民参画”への地域の理解
- ③ 学びの場の提供

提言2 育成レベル

- ① 役割分担を明確にした組織体制
- ② 貢献意識の受け皿となる仕組みの構築

提言3 自立レベル

- ① 住民側の恒常的な独自継続的な活動の実現
- ② 安定的な財源の確保

3. 引用している事例：①鹿児島県薩摩川内市（地区コミュニティ協議会等）、②宮崎県宮崎市（地域協議会等）、③福岡県大野城市（地区コミュニティ等）

4. アンケート調査の有無 : 無